

中越地震シンポジウム「災害とコミュニティ放送局」
(J C B A 日本コミュニティ放送協会主催) 報告

日 時：2005年3月5日(土)午後1時～5時

場 所：新潟県長岡市「長岡グランドホテル」

参加者：コミュニティFM局、民放ラジオ局、行政防災担当者など約280人

概 要

< 発生直後の取り組み >

シンポジウムでは、防災・危機管理ジャーナリストの渡辺実さんが「巨大地震の際、被害の全体像をつかむまでの間、被災者に向けた情報は誰が出すのか。今回、コミュニティFM(注1)の災害放送がようやく認知された」と被災地に向けた情報提供メディアとしてのコミュニティFMを評価した。

2004年10月23日土曜の午後5時56分に発生した新潟県中越地震では、極端な情報不足に陥りがちな被災地に対し、コミュニティFMが、きめ細かい被害状況や生活情報、安否情報などを提供した。長岡市の「FMながおか」、旧六日町(南魚沼市)の「エフエム雪国」の2局の放送活動の報告を中心に、大災害時におけるコミュニティFMの役割などについて、コミュニティFM局、民放ラジオ局、行政防災担当者など約280人参加し、議論が展開された。

地震発生後、長岡市内の多くが停電した中で、「FMながおか」は、停電を免れ、発生直後から緊急放送に切り替えた。同局の脇屋雄介・取締役専務は「被災地に必要な情報は発生直後、3時間後、1日後、3日後、一週間後と刻々と変わって行く。初めのうちはAさんの無事を確かめたいという安否や、どこに避難できるのかが求められた。次いで、ライフラインの被害情報や復旧予定、小中学校や幼稚園・保育園の休校情報や再会の情報など、様々な情報が増えてくる。余震が続くなかで、家や避難生活を送っていた人の多かつたため、どこのガソリンスタンドが営業しているか教えてほしいという切実な声もあった。やがて、入浴できる施設や営業している美容室などだんだんと日常生活を取り戻すための情報が求められるようになった」と説明した。また、在住外国人にも配慮し、1日2回、英語、中国語、ポルトガル語での放送も実施、お年寄りなどにも配慮し、日本語も聞き取りやすいように通常よりもゆっくりと話すなどの取り組みも行った。

コミュニティFMの通常の出力は、20ワットで隣接の市町村には電波が届かないため、10月27日に長岡市に対し、臨時災害用FM放送局(注2)として50ワットの免許が交付された。実際の放送は「FMながおか」が行い小千谷市などの被災地もカバーした。

「エフエム雪国」でも「FMながおか」とほぼ同様の情報提供を行うとともに。十日町市が10月27日に設置した臨時災害用FM放送局を全面的にバックアップした。

<メディア間の協力>

「FM雪国」は、地元AM局の新潟放送ラジオと相互放送による情報発信、東京のAM局である文化放送、衛星ラジオ局のミュージックバードなど外に向けた情報発信も行った。地元局との協力では、地域の事情に明るい「FM雪国」の取材要員を十日町市に出し、取材した情報を新潟放送ラジオでも放送。日頃から事件、事故、催事関係の話題などを新潟放送に送り、地域のニュースを県内ニュースとして全県に発信するという連携関係が今回、活きたと説明。また、外に向けたものとしては、1週間、1ヵ月、2ヶ月と3本の特番を制作し、ミュージックバードを通じて、60局にネットした。「被災地局が番組を制作し、全国各局で放送することによって、被災体験の共有化に結びつく」と同局の山本安幸・取締役放送局長は語り、サイズの全く異なるメディアが今回の地震をきっかけに、協力関係を作っていたことが、注目された。さらに、コミュニティFM間でも「FMながおか」「FM雪国」にスタッフを派遣し、取材、放送の手助けを行うなど、応援体制がひかれた。

<課題>

「FMながおか」では、3ヶ月間、人も機材も提供し臨時災害用FM放送局としての放送を実施。この間はCMを入れることができなかった。また、長岡市は、「FMながおか」から協力の申しであったとて運営経費を負担していない。十日町市の臨時災害用FM放送局に全面的な協力を行った「エフエム雪国」も事実上、ボランティア扱いとなっており、同局の山本取締役放送局長は「何らかの補償システムが必要だ。被災者のための放送を行った局がつぶれてもよいのか」と訴えた。

また、被災地では、携帯型のラジオが不足。日本コミュニティ放送協会などの呼びかけで全国からラジオが被災地に送られたが、日頃から各局に携帯ラジオを備えておく必要性も指摘された。

さらに、市町村合併で、市域が広がるなど、コミュニティFMの現行出力20ワットを増力するべきといった課題もだされた。

注1：コミュニティFMとは、1992年1月に制度化される。交通情報や市町村の広報、レジャー情報などを流している。95年の阪神大震災以降、防災機関として注目され、地方自治体などの3セク方式で開局ラッシュとなり、2004年度末時点で177局となっている。出力は20ワット。

注2：臨時災害用FM放送局とは、災害時に地方自治体が総務省から免許を受けて臨時に開設し、災害対策情報や被災者救済の生活情報を放送するラジオ局。免許期間は、3ヶ月。通常のラジオ局開設とは異なり、災害FM局は自治体の申請により数日で免許が得られる。これまでに1995年の阪神大震災、2000年の北海道。有珠山噴火で開設例がある。

以上